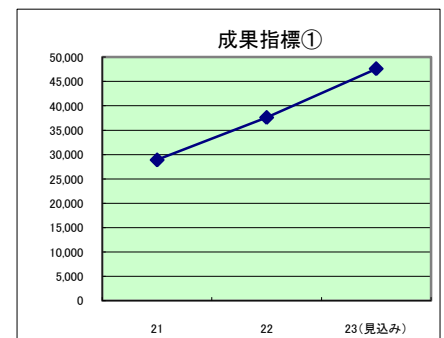
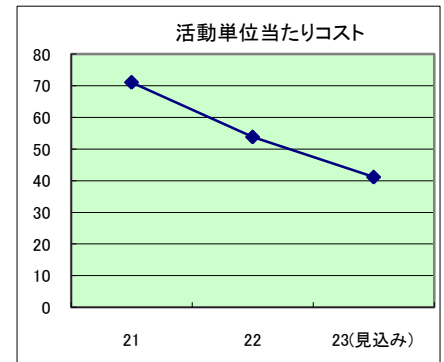


事務事業名	災害・事故対策事業			会計	水道会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	予算科目	資本的支出	
	施策(節)	11	上下水道	項目	建設改良費	
	施策の方向	(2)	水道施設などの整備と更新	事業	施設改良費	
				作成部署	水道局工務課	
関連する計画等	防災計画			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 5043	
事業の目的	対象(誰を・何を)			市民		
	意図(どういう状態にしたいのか)			資機材整備を行い、災害や非常時に飲料水を供給する。		
	防災・危機管理対策の充実を図る。 ・資機材(給水タンク車・臨時用給水栓・給水袋・備蓄水・発電機等)の整備					
事業の内容	根拠法令等					
	事業開始時期			☐ 昭和 18 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている 終了年度 平成 23 年度		
事業開始時からの状況変化				年次計画を作成し、以前より保有していた資機材を含め、更なる充実を図っている。		
市民や議会の要望				災害発生の被害を最小限に止め、飲料水の確保に関する要望がある。		
実施手法				☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()		
委託先				委託内容		
☐ 市外郭団体委託 名称()						
☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		629	656	735
人件費【2】 (千円)		1,425	1,368	1,224
職員数	正規職員	0.19 人	0.19 人	0.17 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		2,054	2,024	1,959
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	2,054	2,024	1,959
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 非常用給水袋保有数 袋		28,900	37,600	47,600
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		71 円	54 円	41 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		17 円	17 円	17 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	非常用給水袋保有数 (式)	袋	保有数	目標	28,900	38,100	達成率(%)	47,600
					実績	28,900	37,600	98.7%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	不測の事態に備え、速やかに飲料水を供給するため、資機材の保有を充実する必要がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☐ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	近隣の事業体に比べ資機材の保有に関しては充実しているが、今後更なる整備を図ることが必要である。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	現行の人員で年次計画に基づき効率よく進めている。
分析・評価	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☐ ☒	☐ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	災害発生後の混乱期に速やかに応急給水を行うことが可能となる。
分析・評価	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☐ ☐ ☐	市民参加の防災訓練時において、緊急時用資機材を使って市民の周知を図っている。
分析・評価	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☐ ☒	☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐	資機材の整備は年次計画に沿って向上している。

担当部局評価	総合評価
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	災害・事故対策における資機材・備品等の調達は、現年次計画に基づく体制の構築で良いと考える。 しかし、一事業体のみでは、体制・財政面において限界があり、広域連携及び市内業者（管工事業協同組合）の応援が不可欠である。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	大阪広域水道企業団（平成23年4月1日設立）により、府下市町村とより一層連携を図る。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	